



2015 年度アジア記者招聘事業

「東日本大震災からの復興と教訓～海と共に生きる日本～」

報告書

2016 年 3 月

公益財団法人フォーリン・プレスセンター



## 1. 事業実施の背景と目的

インドネシア、スリランカ、インド、タイなどで約 30 万人の死者・行方不明者を出したスマトラ沖大地震・インド洋津波（2004 年）、フィリピンの台風ハイエン高潮被害（2013 年）など、東南アジアから南アジアに至る地域では近年、甚大な沿岸災害が相次いでいる。東日本大震災を経験した日本では、津波災害に強いまちづくり、海の恵みを生かした復興など、人と海の共生をめざす先進的な取り組みが進んでいるが、上記地域の殆どの国の報道機関は日本に特派員を置いていないため、日本の経験・知見が各国で十分に知られていない。

フォーリン・プレスセンター（FPCJ）は、1976 年の設立以来、一貫して外国報道機関の日本取材を支援してきた。本事業は、FPCJ がその経験に基づいてアジア諸国の有力な報道機関から記者を招聘し、東日本大震災からの復興の現状、日本が得た教訓や防災技術を彼らが自らの視点で直接取材する機会を提供し、各国の津波・高潮防災の向上、さらには「海と共に生きる日本」に対する理解の促進につなげることを目的に実施した。

なお、本事業は公益財団法人日本財団及び公益財団法人東芝国際交流財団の助成により実現した。

## 2. 事業の概要と成果

### (1) 参加記者

沿岸災害リスクの高さ、日本に支局（特派員）を置く報道機関（専門誌を除く）が存在しないことなどを基準に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、スリランカ、モルディブから各 1 名、計 6 名のペン記者をグループで日本に招聘した。記者の選定にあたっては、現地日本大使館の助力も得ながら、当該国で影響力の高い報道機関の編集長クラスに直接記者の推薦を依頼した。参加記者の要件は、40 歳以下の中堅若手記者で原則的に 4～5 年以上の記者経験を有すること、「東日本大震災からの復興と教訓～海と共に生きる日本～」というテーマでの日本取材に高い関心を有すること、英語通訳を介して取材ができる十分な英語能力を有すること、本プログラムへの参加に基づく記事を新聞本紙及び電子版に掲載することなどとした。

応募書類に基づく選考の結果、招聘記者は以下の 6 名に決定した。

**【フィリピン】Mr. Jan Victor MATEO**

*The Philippine Star* (フィリピン・スター紙) 記者

1990 年生まれ。 *The Philippine Online Chronicles* 紙を経て、現職。教育や若者の問題を中心に、気候変動や災害、人権なども取材。フィリピン・スター紙は、フィリピンの三大日刊紙の一つに数えられる英字紙。発行部数は約 27 万部。発行元である PhilSTAR Daily, Inc. 社は、タガログ語日刊紙、夕刊紙、週刊誌なども発行している。



**【マレーシア】Mr. Teng Han TAN**

星洲日報 (*Sin Chew Daily*) 上級記者

1984 年生まれ。2007 年から現職。星洲日報の紙版とオンライン版に、一般ニュースから健康・教育・政治まで幅広く記事を執筆。星洲日報はマレーシアを代表するメディア企業が発行する日刊華字紙で、発行部数 40 万部は同国の日刊紙として最多。



**【インドネシア】Mr. EKO PRIYONO**

*Jawa Pos* (ジャワ・ポス紙) 記者 (スラバヤ市担当)

1983 年生まれ。ムハマディアマラン大学の学内紙記者・編集者を経て、2006 年から現職。ジャワ・ポス紙は発行部数 50 万部、読者数 300 万人を誇るインドネシア最大の日刊インドネシア語紙。インドネシア全土で 200 以上の媒体を発行するジャワ・ポス・グループの旗艦紙。



**【タイ】Mr. Sonaphat PROMTONG**

*Matichon* (マティチョン紙) 経済ニュース記者

1991 年生まれ。 *Nation* (ネイション紙) 政治記者を経て、2013 年から現職。マティチョンは 1978 年に創刊された日刊タイ字紙で発行部数は約 50 万部。政治や経済などを中心に、一般大衆層を读者としており、タイ国内で最も影響力を持つ新聞の一つ。



**【スリランカ】 Ms. Maheesha MUDUGAMUVA**

*The Island* (アイランド紙) 記者

1990 年生まれ。2010 年から現職。災害を中心に、環境・漁業・政治・テクノロジー・経済・健康・教育などについて記事を執筆している。アイランド紙は発行部数 8 万部を誇るスリランカ最大の日刊紙の一つで、アジア主要紙でつくる「アジア・ニュース・ネットワーク」(ANN)にも参加している。



**【モルディブ】 Ms. Shifleen AMINATH**

*Haveeru* (ハビール・デイリー紙) 記者

1989 年生まれ。2007 年より現職。ハビール・デイリー本紙とオンライン版に記事を執筆している。ハビール・デイリー紙は、1979 年創刊の日刊紙。モルディブ最古かつ現在唯一の新聞。200 近い住民島からなる島嶼国モルディブではオンライン版が発達しており、アクセス数は月間 500 万件。



(2) 日程

記者 6 名は 2015 年 9 月 7 日(月)～16 日(水)の 9 泊 10 日の日程で来日し、精力的に取材を行った。日程の約半分が東京、残り半分が東日本大震災の被災地での取材となり、東京では政府関係者や有識者によるブリーフィングと現場視察を通じて、東日本大震災からの復興の概況、我が国の防災体制(津波警報システムほか)、大都市・東京の洪水・高潮対策、アジア諸国への防災協力、災害発生時のメディアの情報伝達態勢などについて取材した。東北では、岩手県宮古市から宮城県気仙沼市に南下しながら復興の現状を視察し、行政関係者や地域住民らから話を聞いた。トピックとしては、災害に強いまちづくり(防潮堤や高台移転)、被災経験の伝承、防災教育、水産業の復興と人材育成、復興における自然との共生などである。

全体の日程は、別表のとおり。

別表：全体日程

	行程	宿泊地
9月7日 (月)	日本着	東京
9月8日 (火)	09:00-09:30 オリエンテーション 10:00-11:30 気象庁 13:30-14:30 佐竹健治・東京大学地震研究所教授 16:00-17:00 復興庁 18:20-19:52 東京→(はやぶさ31号)→仙台	仙台
9月9日 (水)	10:30-12:00 日鐵住金建材仙台製造所 13:30-15:00 仙台市立七郷小学校 16:00-17:00 東北大学 災害科学国際研究所 17:54-18:33 仙台→(はやぶさ27号)→盛岡	盛岡
9月10日 (木)	10:00-11:30 宮古市田老地区視察 11:40-12:40 田老町漁業協同組合 14:00-15:00 山本正徳・宮古市長 15:15-16:15 望月正彦・三陸鉄道社長 16:32-16:51 三陸鉄道北リアス線(宮古～田老)乗車 夜(ホテル内) 「たろう庵」松本勇毅社長、松本ミヤ氏	宮古
9月11日 (金)	10:00-12:00 岩手県立宮古水産高校(漁業人材育成) 14:00-15:30 ヤマキイチ商店(水産業復興、漁業人材育成) 17:30-18:30 陸前高田市市内視察	気仙沼
9月12日 (土)	10:35-12:00 気仙沼大島視察 13:00-14:00 白幡昇一・気仙沼大島観光協会会長 16:37-18:52 一ノ関→(はやて118号)→東京	東京
9月13日 (日)	終日 自由行動	東京
9月14日 (月)	9:30-11:00 神田川・環七地下調節池 12:00-13:30 赤阪理事長主催昼食会 14:00-15:00 JICA 16:00-17:00 内閣府(防災担当)(国の防災への取り組み)	東京
9月15日 (火)	10:00-11:45 永田宏和 NPO 法人プラス・アーツ理事長 13:15-15:00 NHK 報道局 気象・災害センター 15:45-16:45 東京港湾局第二高潮対策センター 17:15-18:00 評価会@FPCJ	東京
9月16日 (水)	日本発	

### (3) 本事業に関する情報発信

本事業の実施に関しては、当センターのウェブサイトを通じて国内外に向けて積極的に情報を発信した。

○FPCJ ホームページ

<http://fpcj.jp/worldnews/fellowship/p=37186/>

<http://fpcj.jp/en/worldnews-en/fellowship-en/p=37188/>

○FPCJ Facebook

<https://www.facebook.com/FPCJapan/posts/1004951212926822>

○FPCJ Twitter

<https://twitter.com/fpcjpn/status/663600072563650561>

<https://twitter.com/fpcjpn/status/663600072563650561>

また、国内メディアに対して本事業の実施を周知し、以下の報道が行われた。

	メディア	掲載日	タイトル
1	河北新報	2015/9/10	防災教育 アジア記者団が被災地取材
2	岩手日報	2015/9/11	復興の教訓 東南アジアに
3	三陸新報	2015/9/13	復興の取組み学ぶ
4	読売新聞	2015/9/12	「泳ぐホタテ」再開 アジア6か国が取材

### (4) 成果

2016年3月28日現在、参加記者による計42件の報道が確認されている（報道件数は他媒体への転載を含む）。

	掲載日	メディア	国	タイトル	報道件数
①	2015/9/11	Philippine STAR	フィリピン	日本の有識者、リアルタイム地震警報システムを支持	4
②	2015/9/13	Philippine STAR	フィリピン	各国政府、防災教育の推進を促される	3
③	2015/9/16	Philippine STAR	フィリピン	災害救援に備える日本	4
④	2015/9/18	Philippine STAR	フィリピン	日本からフィリピンへ：災害後には復興庁を創設すべき	3
⑤	2015/9/20	Philippine STAR	フィリピン	メディアは災害発生時に人命を救える	3
⑥	2015/9/19	Jawa Pos	インドネシア	七郷小学校、日本の学校における防災教育のパイオニア	3
⑦	2015/9/30	Jawa Pos	インドネシア	津波の高さを超える巨大堤防を建設	4
⑧	2015/9/30	Haveeru	モルディブ	漁業を教える日本の学校	4
⑨	2015/10/2	Haveeru	モルディブ	日本版『万里の長城』：津波に対する遮蔽物	4
⑩	2015/10/11	Haveeru	モルディブ	七郷小学校：日本のユニークな災害	4

				マネージメント学校	
⑪	2015/10/5	The Island	スリランカ	日本から学ぶ：津波と地震からの復興	2
⑫	2016/1/7	The Island	スリランカ	気仙沼の山と海：周囲に広がる自然の景観	1
⑬	2015/12/28	Matichon	タイ	「2011年の津波」後の日本の復興	2
⑭	2015/10/25	星洲日報	マレーシア	東日本大震災を経て、生まれ変わった大島	1

このほか、スリランカの参加記者からは、帰国後に日本での取材経験について自国の防災担当大臣に電話報告をする機会があったこと、同大臣と特に防災教育について今後意見交換を行う旨の報告があり、本事業が同国における特に防災教育の強化に貢献することが期待される。

#### (5) 参加記者からの評価

過密な日程だったにもかかわらず、各記者は全期間を通じて極めて精力的に取材を行っており、その取材姿勢からは、東日本大震災の復興プロセスの知見や経験を持ち帰り自国の防災・減災に役立てたいとの強い思いが感じられた。

10日間の取材を終えた後、各記者からは、「日本の復興について理解が不足しており、例えば既に復興は完了していると思っていたため、現在も作業が継続中でさらに数年はかかると知り驚いた」、「日本は高度な技術力のおかげで非常に早く復興したと聞いていたが、今回のプログラムで、それをもたらしたのは技術力と共に人々の努力だったことを知った。日本人はまだ小さい子供のときから災害に備えている。力を合わせて訓練を行い、忍耐強く、防災のために多くを費やしていた」、「今回のプログラムを通じ、我が国の人びとが災害そのものや、それが起こるとどうなるのかについて理解が不十分であることが分かった。我が国がまず行うべきことは人々の啓発だ。日本の小学校で見た防災教育は、我が国でも導入できる」、「今回の訪日まで東日本大震災についてあまり知らなかったが、それがどのようなもので、人々がそれをどう乗り越えたのかを知ることができた。例えば津波への対処行動のように、災害への対応や住民への周知警告について、多くのことを学んだ。記事を書くことで、自然災害を防ぐための何らかの行動をとるように政府を動かしたい」などの感想が聞かれた。

#### (6) 総括

前述のとおり、今回の訪日取材プログラムについては参加記者がその内容を高く評価し、彼らが取材した内容は計40件を超える現地での報道につながった。各記者は

自国の被災経験や災害対策の現状を踏まえながら、独自の視点で日本の防災教育、災害に強いまちづくり、自然と共生した復興などを読者に伝えた。各国を代表する影響力ある報道媒体でそれらの報道がなされたことにより、自国の報道機関が日本に支局（特派員）を置かず、海洋災害に脆弱でありながらこれまで日本が東日本大震災から得た経験や教訓について詳しく知る機会が少なかったアジア諸国の人びとに、価値ある情報を発信することができたと考えられる。また、広く被災地の復興状況や、「海と共に生きる日本」への理解を促進する機会を提供した。以上から、本事業は所期の目的を達成したと思われる。

この目的の達成が、今後、津波・高潮などの沿岸災害への備えに関する現地の国民意識の変化や、防災教育の推進をはじめとする社会制度の拡充につながることを期待される。

## 別添 1. 各取材先での取材の概要

[東京]

### 1.1 気象庁

取材冒頭、アジア記者一行は地震火山部地震津波監視課の尾崎友亮・国際地震津波情報調整官の案内のもと、地震・津波・火山の様子を 24 時間態勢で監視し、様々な防災情報を発表している「地震火山現業室」を視察し、監視体制や、震度の分布解析から震源位置の決定、緊急地震速報発令に至る流れについて説明を受けた。視察中に地震が発生し警報が鳴ったこと



で、まさに緊迫する現場の様子を取材することもできた。その後、会議室で気象庁の観測体制、緊急地震速報のしくみ、発令から NHK や民間放送事業者・携帯電話事業者を通じた国民への情報伝達の体系などについて詳しく説明を受け、尾崎氏は、東日本大震災での津波の高さ予測が過小であったことへの反省が津波警報システムの改善につながったことが説明された。質疑応答では、全国に配置されている地震計の配置選定基準、近隣国へ警報が発信される基準やタイミングなど、日本の地震・津波の監視体制や警報システムの仕組みについて多くの質問が挙がり、日本の最先端の防災技術を自国に伝えようという記者たちの積極的な姿勢が窺えた。

### 1.2 東京大学地震研究所 佐竹健治教授

東京大学地震研究所を訪れ、地震・津波研究の第一人者でありインドネシアなどアジア諸国の減災支援にも携わっている佐竹健治教授に話を聞いた。佐竹教授は、東日本大震災の巨大地震・津波の発生のメカニズム、今後予想される巨大地震の予測と同地震による津波のアジアへの影響、東日本大震災の教訓を踏まえた津波警報の改善などについて、図や写真データを使い



ながら解説した。また、災害発生時における緊急地震速報の有効性に関する記者からの質問に対して、激しい揺れが到着するまでの数秒から十数秒間に必要な対応をとることが可能になり減災に大きな効果があると説明し、防災・減災対策としては「津波や地震などの自然現象をなくすことはできないが、発生を予測し、防潮堤の設置や耐震補強などで被害を軽減することはできる」と述べた。

### 1.3 復興庁

東日本大震災からの復興状況をまとめた動画を視聴した後、広報班の奥山久永・参事官補佐からブリーフィングを受けた。奥山補佐は、被災地復興に対するアジア各国

からの支援に対して感謝の意を表した後、復興庁の体制と役割、復興 4 年間の現状と課題について概要を説明。特に、被災地は人口減少・高齢化など日本の地方が抱える課題が顕著であり、単なる原状回復ではなく、復興を契機に既存の課題を解決し「新しい東北」を創造すること、そこでは「官」のみならず「民」のノウハウや発想を活かすことも紹介した。

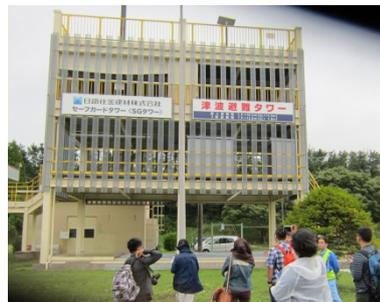


また、復興庁設置の意義に関する記者からの質問には、復興庁が復興に関する行政上の課題や措置を取りまとめることで省庁の縦割り行政を廃し、無駄のない効率的な復興を進めることができると考えていると答えた。記者たちは、翌日からの被災地現場取材に備え、復興の財源や予算配分、被災地の人口高齢化による労働力不足、材料費や人件費の高騰問題、復興庁解散後の政府の体制などについて、熱心に質問していた。

## [東北]

### 1.4 日鐵住金建材仙台製造所 津波避難タワー

仙台塩釜港（仙台港区）に隣接する仙台製造所は、東日本大震災による約 8 メートルの津波の直撃を受け工場が壊滅的な被害を被ったが、従業員は工場裏の高さ 5 メートルの築山に逃げて全員命を守ることができた。今回の取材では、阿部研仁所長から当時の被災状況、従業員の避難の様子について聞いた後、その被災経験を教訓に同社が津波避難タワー〈セーフガードタワー〉を開発し、その第一号を完全復旧を果たした仙台製造所に設置したこと、津波発生時には同タワーが一時的な緊急避難場所として地域住民にも開放されることなどについて説明を受けた。記者たちはその後、震災時に従業員が避難したという築山と、高さ 11m の津波避難タワーを視察した。モルディブ、スリランカ、マレーシアの記者からは、津波避難タワーのコストや政府からの資金助成、海外への展開予定などについて質問があり、海外展開については海外事業担当者から「津波のリスクのある東南アジア諸国に積極的に紹介していきたい。現在インドネシアに輸出第 1 号案件



として建設がスタートした」と紹介があった。阿部所長は取材中、東日本大震災の教訓として、津波が発生した場合はとにかく早く高いところへ避難すること、また日ごろから災害に備えてマニュアルを整備し防災訓練を行うことの重要性を繰り返し強調し、記者たちは、自国では見られない職場での防災訓練や従業員の

防災意識の高さに関心を寄せ、熱心にメモを取っていた。

### 1.5 仙台市立七郷小学校

仙台市若林区の七郷小学校は海岸から 5 km に位置し、東日本大震災による地震と津波で甚大な被害を受けるとともに、地域住民の大規模な避難所ともなった。同校では、震災の体験を風化させず、未来の子供たちに教訓として引き継ぐため、文部科学省の認定を受けて「防災安全科」の課程を創設し、子供たちの防災安全教育にあたっている。今回の取材では、高橋智



男校長からの歓迎挨拶に続いて、6年生の「防災安全科」の授業を見学した。この日の授業は、避難所に集まる避難者たち（例えば老人、乳幼児など）がそれぞれどのようなニーズを抱えているか、どのような備えが必要かについて、生徒自身が考えて発



表するという内容で、アジア記者たちはその様子を熱心に取材していた。その後会議室に戻り、中辻正樹教頭から東日本大震災による学校や生徒の被災状況、避難所となった学校の様子、「防災安全科」の取り組みについて説明があり、中辻教頭は、「文科省や研究者から助言・指導を受けながら、自ら試行錯誤して教材を作り授業を行っている」、「震災直後、地域に子供と高齢者が取り残

されるなか、中学生が避難所の運営などに重要な役割を担った。小学生のうちから発達段階にあわせて防災教育を行い、生徒たちが災害時に自ら考えて行動できるようにすることが重要だ」などと強調した。記者からは、担当教員への研修内容、「防災安全科」のカリキュラムや評価方法、七郷小学校の取り組みを他校に展開する計画など数多くの質問があがり、スリランカ、モルディブの記者が「子供への防災教育の必要性と重要性を知る良いきっかけになった。自国でも日本の取り組みを紹介したい」とコメントするなど、彼らの関心の高さが窺えた。

### 1.6 東北大学 災害科学国際研究所 津波工学研究室 今村文彦教授

津波工学研究の第一人者として世界的に知られ、災害科学国際研究所の所長も務める今村文彦教授に話を聞いた。今村教授は、来たる津波への備えとして、特に過去の津波に関する記録や地理的情報を分析しハザードマップやシナリオを作成することの重要性を強調したほか、東日本大震災の教訓として、（大学での研究・教育よりも）子供たちへの防災教育、特に災害時における判断力の育成こそが大切であることが判明し、現在はそこに重点が置かれるようになっているなどと述べた。また、東日本大

震災の教訓をもとに社会に実践的な防災の知恵を根付かせる研究を行っている「災害科学国際研究所」のミッションについても説明した。記者からは、自国の津波防災に対する助言を求める質問や、減災の推進に向けた今村教授の今後の研究計画などについて質問があり、熱心にメモをとる様子が伺えた。同研究所で働くタイ出身のアナワット准教授が加わりタイ出身の記者と交流を深めていた。



### 1.7 宮古観光協会「学ぶ防災」

岩手県宮古市田老地区は過去に津波による壊滅的被害を受けてきたことから、総延長約 2.5km、高さ 10m にも及ぶ「万里の長城」とも呼ばれる防潮堤を築いていたが、東日本大震災による大津波はその防潮堤を越え、多くの住民の命を奪った。記者たちは、田老地区の被災状況や防潮堤の効果、今回得られた教訓について知るため、被災住民が語り部ガイドを務めるスタディツアー（「学ぶ防災」）に参加した。「学ぶ防災」は、田老地区の甚大な被害や後世への教訓を伝え、参加者の防災意識を高めるために、宮古観光文化交流協会が実施している。記者たちは、語り部ガイドの案内により巨大防潮堤、旧「たろう観光ホテル」（震災遺構）、当時住民が利用した避難道などを視察。ガイドからは、巨大防潮堤への過信や「皆がいるから大丈夫」という集団行動バイアスが避難の遅れにつながったこと、避難所に押し寄せる津波を見た中学生が機転を利かせて子供・老人を高台に避難させ多くの命が救われたこと、水門を閉めよ



うとした自衛消防団員が命を落とした反省から現在は防災マニュアルに自分の身の安全の確保が最優先であると記載されたことなどについて説明があった。記者からは、住民の誰もがができる身近な防災対策や、「学ぶ防災」事業の財源などについて質問があった。記者たちは防災ガイドの話に熱心に耳を傾け、大変心に残る話だったとコメントするなど、関心の高さが窺えた。

### 1.8 田老町漁業協同組合

田老町漁協は、東日本大震災の津波により保有漁船の 9 割を損失、わかめの養殖施設や加工場など多くの施設も失い、約 75 億円にも上る大きな被害を受けたが、現在までにほぼ震災前と同レベルまで生産体制が戻り、本年 6 月にはわかめ等海産物の新

加工場も稼働した。田老地区の水産業の被害と復興状況について、同組合の前田宏紀参事、鳥居高博工場長から話を聞いたほか、新加工場を視察した。前田参事は、水産業は田老町のほぼ唯一の産業だが漁協の組合員が高齢化していると述べた上で、「我々（漁協）が復興することがこの町の復興につながる。若い世代が町に残って産業の担い



手になってくれるよう、子供たちが漁業に親しむ機会を提供するなどの活動を通じて、町の復興につなげていきたい」と述べた。記者からは、震災前と比較した出荷量や、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響などについて質問があり、鳥居工場長は、労働力不足により工場をフル稼働できないため出荷量は震災前の約7割程度にとどまること、風評被害の影響は残っているが試食販売などを通じて安全性をアピールしていく方針などを説明した。記者たちは加工場の様子を写真に収めたり、熱心にメモをとったりしていた。

#### 1.9 宮古市山本正徳市長

復興と災害に強いまちづくりに向けた行政の取り組みについて、山本市長に話を聞いた。山本市長は、記者を歓迎するとともに、東日本大震災による宮古市の被災状況や、現在までの復興状況、住まいの高台移転を行う「防災集団移転促進事業」や区画整理事業など市の復興計画について説明した。記者からは、現在復興の妨げになっているものは何かといった質問があがり、山本市長は労働力不足とともに、被災地復興需要と五輪需要が重なったことによる全国的な資材高騰を指摘した。そのほか、利便性を理由に住宅の高台移転を拒む住民にはどう対応するのか、との質問もなされた。山本市長は取材の最後に、「（記者の国々では）津波に限らず様々な災害が起こりうる。我々の経験や知見が参考になり、各国の防災・減災対策に貢献できれば嬉しい」とのメッセージを送った。



るものは何かといった質問があがり、山本市長は労働力不足とともに、被災地復興需要と五輪需要が重なったことによる全国的な資材高騰を指摘した。そのほか、利便性を理由に住宅の高台移転を拒む住民にはどう対応するのか、との質問もなされた。山本市長は取材の最後に、「（記者の国々では）津波に限らず様々な災害が起こりうる。我々の経験や知見が参考になり、各国の防災・減災対策に貢献できれば嬉しい」とのメッセージを送った。

#### 1.10 三陸鉄道株式会社望月正彦社長

東日本大震災による巨大津波で壊滅的な被害を受けた三陸鉄道は、望月社長を先頭にその再建に取り組み、2014年4月に全線で運行を再開した。望月社長は、停電が続く中で停車中のディーゼル車両に「災害対策本部」を設置して社員の安否や被害状況の確認に努めたという震災発生直後の状況や、震災発生からわずか5日後に一部区間で運行を開始したこと、また国・自治体に支援を要請する一方で懸命な営業努力を

行って全線運転再開にこぎつけたことなどを説明した。記者からは、震災前の営業運転中の防災マニュアルの有無、乗務員の防災教育など、防災対策のほか、「再建を諦めようと思わなかったのか」との質問もあがり、望月社長は「鉄道なしに栄えた町はない。高齢者や子供など車を使えない住民から真に必要とされているほか、（鉄道があることで）観光客が訪れ地域の振興につながるの思いから、一日も早い再建を目指した」と答えた。望月社長への取材後、記者たちは宮古駅～田老駅区間を実際に乗車し、同社担当者から説明を受けながら、車窓から見える復興の様子を熱心に写真に収めていた。



1.11 「渚亭たろう庵」松本勇毅社長（旧たろう観光ホテル（震災遺構）オーナー）

決壊した巨大防潮堤の正面に位置する「たろう観光ホテル」は、6階のうち4階まで津波に襲われ、1、2階部分は骨組みの鉄筋だけを残し無残にも破壊された。建物は宮古市が震災遺構として保存を決めたが、ホテルは今年6月、近くの高台に「渚亭たろう庵」として再建されオープンしており、そのロビーでは松本社長が震災当日に旧ホテルの6階から撮影した津波直撃時の映像を見ることができる。記者たちは今回、「渚亭たろう庵」に宿泊しながら、松本社長から被災当時の緊迫した状況や、その後の旅館再建までの道のりなどについて話を聞いた。松本社長は、「遠くに見たことも



ないような高さの津波の水柱が上がるのが見えてから防潮堤を超えてホテルにぶつかるまで、あっという間の出来事だった。もう自分は逃げることもできないし、後世のためにこの映像を撮り続けて残そうと思った」、などと述べた。記者からは、旅館再建に要した経費、震災前と比較した売り上げなどについて質問があり、熱心に映像を視聴しメモをとるなど松本氏の話に関心を寄せていた。

#### 1.12 岩手県立宮古水産高等学校

東北地方の水産業の未来を担う人材の育成について取材するため、宮古水産高校を訪れた。冒頭、今祐造副校長は、東日本大震災による同校施設や生徒の被災状況について説明し、「現在も仮設住宅で暮らす生徒や、両親を失い経済的に困難な状況の生徒もいるが、日本財団（新しい実習船の建造や水産加工食品・製造実習室の整備を支援）を含む多くの企業・団体・個人からの支援を受けながら、未来の水産業を担う若者の育成に努めている」と述べた。また、同校の災害への備えについて、年2回避難



訓練を行っており、そのうち1回は抜き打ちで実施していると説明すると、記者たちは、自国の学校ではそのような訓練は行われていないとして、高い関心を寄せていた。また、記者たちにとっては「水産高校」という学校自体が新鮮だったようで、水産業についての技術や知識を専門的に教育する理由や教育カリキュラ

ム、生徒の卒業後の進路、実習で開発した水産加工品に対する企業からの商品化オファーの有無などについても熱心に質問していた。

### 1.13 ヤマキイチ商店

ホタテ・ワカメなど海産物の通信販売を行う（有）ヤマキイチ商店（釜石市）は、東日本大震災により社屋が全壊する被害を被ったが、震災後も高品質な商品の出荷を重視したことで顧客の信頼を確保するとともに、インターネットを利用した個人向けの直販を開始したことによって復興を軌道にのせた。同社の君ヶ洞剛一専務は同社の被災と復興の状況を説明した上で、



「三陸の水産業は以前から課題が山積しており、震災を機に商品販売の『新しい仕組み』をつくることを決意した。漁師という職業をもっと稼げる仕事にし、若手漁師のモチベーションを上げ、地元の水産業を活性化するために、当社では日本一質の高い商品を日本一の高値で仕入れ、その品質を理解する消費者に高値で販売している。人口高齢化は地方の深刻な問題であるが、当社の取り組みが復興のモデルケースになればいい」と述べた。記者たちは、品質にこだわることで若手漁師の所得とモチベーションの向上、地元の水産業の活性化に貢献している同社のビジネスモデルに高い関心を寄せ、震災後の売り上げの回復状況、人材確保の難しさ、商品の安全性に対する顧客の懸念の有無、海外への販路拡大予定などについて質問があがった。インタビュー後、記者たちは隣接する同社の活ホタテ専用イケスや加工場を視察したほか、地元産の新鮮なホタテを試食し、三陸の海産物の質の高さに驚いていた。

### 1.14 気仙沼大島

東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼大島では、巨大防潮堤など人工の建造物に頼らず、防災林を整備し道路を嵩上げするなど、自然や景観への影響を最小限にとどめた復興が進められており、その取り組みは2015年3月の国連世界防災会議で生態系を活用した防災・減災の成功事例として取り上げられた。記者たちは当日、気仙沼大島観光協会の白幡昇一会長の案内で、島の最高地点・亀山山頂から島の全容を眺望した後、再建する防潮堤の高さを巡って地域住民と行政が話し合いを重ねた「田中

浜」と「小田の浜」を視察し、昼食を挟んで協会事務所で白幡氏からブリーフィングを受けた。白幡会長は「行政の計画は震災前より高い 11.3mの防潮堤を建設するというものだったが、田中浜と小田の浜は島民にとって生活の一部となっており、かけがえのない場所。その自然景観を守りながら、どう防災・減災対策を講じるべきか、島民と行政が話し合いを繰り返した結果、防潮堤は震災前と同レベルのものを再建することになった」と説明し、「防災林を整備、道路を嵩上げし、浸水地域には住まないなど、生態系を利用した防災対策を行うことになった。自然と共生した持続可能な地域として復興することが重要だ」と強調した。記者たちは、観光へのダメージなど東日本大震災による大島の被災状況のほか、自然との共生を図る同島の復興に非常に高い関心を寄せ、「津波や火災に対してどのような備えがされているのか」、「住民の反対で防潮堤計画が変更になったとすると、行政の役割は何か」など、フェリーの出発時間ぎりぎりまで白幡会長に質問を投げかけており、取材終了後には「高台がない私の国では、人命を救うには巨大防潮堤が必要な面もある」（モルディブ）など、自国の状況を踏まえた様々な感想が聞かれた。



#### 1.15 神田川・環状七号線地下調節池



アジア諸国では沿岸災害に加えて洪水被害も深刻であることから、今回のプログラムでは大都市東京の洪水対策も取材テーマの一つとし、東京都の「環状七号線地下調節池」の善福寺川取水施設を視察した。同調整池は、台風やゲリラ豪雨の発生時、善福寺川の水を環状七号線の地下にあるトンネルに流し込むことで被害を避けるというもので、記者たちは、東京都第三建設事務所の高橋義明工事第二課長から施設の概要について映像や模型を使いながら説明を受けた後、実際に川の水位を監視している中央監視室を視察した。その後、記者たちは長靴に履き替えて地下に移動し、実際に巨大な調節池トンネルを視察した。取材前週の大雨の影響でトンネルの見学は実現が危ぶまれていたが、幸い取材当日までに水が引き、記者たちはその巨大さに驚きながら、熱心に写真を撮影していた。記者からは高橋氏に対して、地下調節池は東京以外の都市でも有効か、住宅地での調整池建設に住民から反対はなかったか、環境への負荷はどうかなど次々に質問があがり、記者たちの関心の高さが窺えた。

### 1.16 赤阪清隆 FPCJ 理事長主催昼食会

日本プレスセンタービル内のレストランにおいて、赤阪理事長（元国連広報担当事務次長）が昼食会を催した。赤阪理事長は、各記者に被災地での取材を終えた感想を尋ねるとともに、今回のプログラムを通じて知った東日本大震災からの経験や教訓、日本の実情について本国で積極的に報道して欲しいと語った。昼食を取りながら、和やかな雰囲気での懇談となった。

### 1.17 独立行政法人国際協力機構（JICA）

独立行政法人国際協力機構地球環境部の岡田裕貴氏より、Eco-DRR（生態系を基盤とした防災・減災）を含む、アジア地域での JICA の防災分野の協力についての説明を受けた。岡田氏は、災害に強い社会の構築には、各国政府が防災を政策の優先課題に据えることや、あらゆる開発セクターに防災・減災の視点を取り入れることが重要であると



強調し、JICA における Eco-DRR の取り組みの具体例としては、中国の四川大地震後の被災森林の植生復旧やミャンマーのサイクロン後のマングローブ植林による沿岸の防災機能強化を紹介した。質疑応答では記者から数多くの質問が挙がり、JICA を通じた日本の国際協力に対するアジア記者の関心の高さが窺えた。ただし、JICA 内部の所掌分担から、インフラ整備など防災以外の分野についての質問には必ずしも十分な回答が得られず、記者からは取材後、せっかくの機会なので自国での JICA の活動全般についてもっと聞ききたかったとの声も聞かれた。

### 1.18 内閣府（防災担当）



関係省庁と連携しながら防災に関する基本的な政策の策定を行っている内閣府（防災担当）を訪れ、我が国の災害対策について全般的なブリーフィングを受けた。災害発生時に実際に関係省庁担当者が集まる「災害対策本部会議室」で行われたブリーフィングでは、廣瀬裕一・参事官補佐（広報・予算担当）による挨拶に続き、森本哲司・参事官補佐（総括担当）が、東日本大震災後の国の防災体制や災害対策法制の見直し、内閣府の役割、防災協力の分野での日本の国際貢献などについて説明した。森本氏はその中で、東日本大震災の教訓として、災害への対応に当たっては想定外があってはならず、想定を捨て去ることが重要であるということ、防災力の強化には自助・共助・公助のバランスと横の連携が

必要であること、さらには被害の最小化には防災教育が最も重要であることなどを強調した。記者からは、2020年オリンピック・パラリンピック大会を控える東京の首都直下型地震への備え、復興庁との役割分担、日本の防災関係予算の配分などについて質問があり、記者からは取材後、「日本の防災体制について全体像を理解することができ非常に有益だった」、「だからこそ、日程前半で内閣府（防災担当）に話を聞いておけば、より良かったかも知れない」との声が聞かれた。

### 1.19 NPO 法人プラス・アーツ

NPO 法人プラス・アーツは、阪神淡路大震災の経験と教訓をもとに、子供たちが楽しみながら防災の知恵や技を学べるよう、体験型防災教育プログラム「イザ！カエルキャラバン！」など、ゲーム性やデザインを取り入れたプログラムを各地で展開しており、その活動はタイやフィリピンなど海外にも広がっている。本取材のために神戸から



上京した同 NPO の永田宏和理事長は、「完成されたプログラムを外部から持ち込むより、現地の実情に合わせてアレンジする余地のある不完全なものの方が、その地域に定着し効果がある」との自らの事業方針について説明した上で、アジアでの防災イベント開催時の映像なども見せながら、「イザ！カエルキャラバン！」がアジア各地で現地の人々の手によって自前で運営されつつあることや、同 NPO が国際交流基金の事業として昨年からはじめた「HANDs プロジェクト」（アジア域内の若者が防災教育について学び合い、自国で実践する新たなプロジェクトを企画する事業）について紹介した。記者たちは永田理事長のプレゼンテーションに非常に高い関心を持ち、「なぜ特に子供向けの防災教育に力を入れるのか」、「海外で事業展開をする上での最大の障害は何か」、「自国でプラス・アーツの防災教育プログラムを実施してもらうにはどうすればいいのか」など多くの質問をしており、フィリピンの記者は、自国で開催されるプロジェクトを帰国後に取材したいと同理事長に申し出ていた。

### 1.20 NHK

NHK は国内報道機関の中で唯一、災害対策基本法により防災・減災報道を行う責務を負っている。本プログラムでは、NHK 放送センターで放送総局特別主幹の橋本明德氏から、NHK の災害報道について話を聞いた。橋本氏は、日本では NHK という公共放送によりテレビ・ラジオ放送を通じて市民が 24 時間迅速に正確で必要な情報を得られる



こと、東日本大震災以降、より多くの人命を救うために NHK は津波警報が出た時の避難の呼びかけや画面表示を改善したこと、東日本大震災を通じて停電時におけるラジオの重要性が改めて認識されたこと、今後、震災ビッグデータを災害報道でどのように活用しようとしているのかなどについて説明した。記者からは、在日外国人に向けた災害報道の多言語対応の状況、来たる首都直下型地震に備えた NHK の体制（バックアップ体制や対応訓練）、災害時における情報の選別方法、災害報道分野での NHK の国際協力などについて非常に多くの質問があがり、彼らが災害時におけるメディアの役割について高い関心を持っていることが窺えた。記者たちはその後、国際放送局に移動し、制作フロアとニューススタジオを見学した。

#### 1.21 東京都港湾局 第二高潮対策センター

東京臨海部の津波・高潮対策について取材するため、「ゼロメートル地帯」など地盤の低い地域への浸水を防ぐための水門を制御している東京都港湾局第二高潮センター（港区港南）を訪問した。同センターは、危機管理体制強化のために、東京都が既存の高潮対策センター（江東区辰巳）のバックアップ施設として 2015 年 4 月に新たに整備したもので、一方のセンターが機能不全に陥った場合でも、もう一方のセンターから全ての水門を遠隔操作できる。取材に対応した同センターの松尾認所長は、東京港における津波・高潮に対する防災対策の歴史と現状、二つの高潮対策センターの役割について説明し、記者からは、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会関連施設の水害対策などについて質問があった。その後、石川節夫・南部地区保守担当係長の案内で屋外の水門・排水機場を視察しながら、水門の種類や役割、排水機のしくみなどについて説明を受けた。

